

めぶき東アジアレポート

MEBUKI EAST ASIA REPORT

Shanghai / Hong Kong / Taiwan

2023年3月号

【上海通信】訪日中国客の動向	1
【東アジア駐在員コラム】「Hello Hong Kong」キャンペーン	3
【ニューストピックス】2023年1月～2月の動き	3
【めぶきFGアジアネットワークのご紹介】	4

常陽銀行上海駐在員事務所

上海市長寧区延安西路2201号
上海国際貿易中心1901室
TEL : +86-21-6209-0258
E-mail : joyosh@uninet.org

足利銀行香港駐在員事務所

Suite 1601, 16/F, Tower 2 The Gateway
Harbour City, Tsim Sha Tsui, Kowloon, HK
TEL : +852-2251-9475
E-mai : hongkongrep@ashikagabk.com.hk

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願いいたします。

発行元：常陽銀行市場国際部





【上海通信】訪日中国客の動向

1. はじめに

中国文化観光省は1月20日、新型コロナウイルス流行で約3年間停止していた海外への団体旅行を2月6日に一部解禁すると発表しました。しかし、残念ながらこの対象国に日本は含まれていません。

かつて「爆買い」と呼ばれた訪日中国客はインバウンドの象徴でしたが、コロナ禍を経て状況は大きく変化しています。本レポートでは、現在の訪日中国客の動向と今後の見通しについてレポートいたします。

2. 訪日観光客数の推移

日本政府観光局(JNTO)の資料によると、2022年の訪日外客数は3.8百万人で、これはコロナ前となる2019年の31.8百万人に比べ88%もダウンしています。このうち訪日中国客数は、2019年の9.5百万人と比べ98%ダウンと、アジア周辺5か国中でも特に厳しい落ち込みとなっています。

【訪日外客数（アジア周辺5か国（単位：人））】

国	2019年	2022年	減少率
中国	9,594,394	189,000	98%
韓国	5,584,597	1,012,700	82%
台湾	4,890,602	331,100	93%
香港	2,290,792	269,300	88%
タイ	1,318,977	198,100	85%

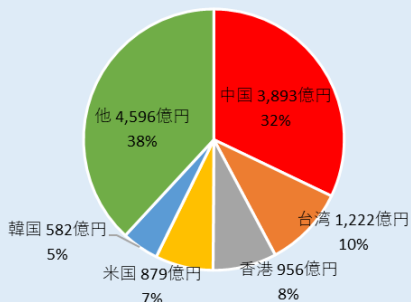
<出所>日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」

3. 訪日外国人旅行消費額

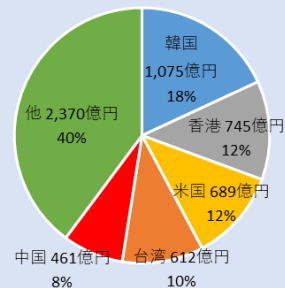
訪日中国客数の減少に伴い、中国人の旅行消費額も低迷しています。2019年10～12月期訪日外国人旅行消費額は、中国がトップシェア（構成比32%）を占めていました。しかしながら、2022年10～12月期になると、韓国のシェアが1,075億円（同18%）と最も大きく、中国は461億円（同8%）の第5位で韓国人の消費額の50%にも満たない水準となっています。こうした背景には、コロナ感染拡大に伴う各国の水際対策が影響していますが、特に他国と比べ見劣りする理由として、中国政府の日本観光ビザの受付停止が大きく影響しています。

【訪日外国人旅行消費額】

2019年10月～12月期



2022年10月～12月期



<出所> JNTO「訪日外国人旅行消費額」

4. 訪日中国客の観光ビザ

(1) 観光ビザの種類

No.	ビザの種類	内容
①	「団体観光」ビザ	観光目的に団体で日本を訪問する際に発給する一次ビザ。 5名～40名程度で構成、15日間以内日本国内に滞在する日程が組まれる。
②	「個人観光一次」ビザ	団体観光とは異なり、添乗員は不要。 有効期間は「3か月」。滞在期間は「15日」又は「30日」
③	「沖縄・東北六県訪問数次」ビザ	有効期限は3年間、複数回使用可能。滞在期間は「30日」。
④	「十分な経済力を有する者に対する個人観光数次」ビザ	有効期限は3年間、複数回使用可能。滞在期間は「30日」。 対象者は「十分な経済力を有する者とその家族」。(※1)
⑤	「相当な高所得者に対する数次」ビザ	有効期限は5年間、複数回使用可能。滞在期間は「90日」。 対象者は、「相当な高所得を有する者とその家族」。(※2)

※1、※2…十分な経済力、相当な高所得の定義は、不正な申請を防ぐという理由から非公開となっている。

<出所：在中国日本国大使館HPより抜粋>

(2) 観光ビザ取得手続と発給状況

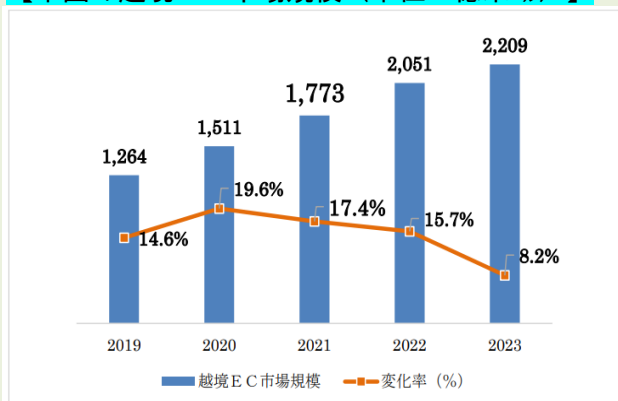
中国では観光ビザを申請する際、在中国日本国大使館・総領事館から取扱指定を受けた旅行会社を通じ手続を行います。コロナ禍で上記①～⑤全ての観光ビザが受付停止となっていました。このため、日本を観光したくてもビザ申請ができず、訪日中国客は大幅に減少しました。そうした中、昨年10月中旬には上記⑤「相当な高所得者に対する数次」ビザの受付が再開されるなど、徐々に緩和方向に動きつつあります。

5. 回復の見通し

訪日中国客のインバウンドが低迷する中、タイやオーストラリアなどの国々を観光する中国人が増えています。再び日本へ呼び戻すことはできるのでしょうか。その答えは越境ECから見て取れるかも知れません。

経済産業省資料「電子商取引に関する市場調査」によると、中国では日本商品の越境EC市場規模が順調に拡大しています。これは過去に、日本で実際の商品を目にしたたり触れたりした経験から、商品のリピーターとして購入する人が多いからです。さらにこうした人達は、口コミで市場を広める役割も果たしています。日本商品のリピーターは富裕層に多く、時間とお金を費やしても再び日本を訪れ、観光やショッピングを存分に楽しみたいと考えている人が多いようです。日本の商品の根強い人気から、ビザ発給の状況次第では、訪日中国客がV字回復する可能性が十分にあると考えられます。実際に訪日外国人の購入率の高い化粧品などは、中国の越境ECでも支持されています。

【中国の越境 EC 市場規模（単位：億米ドル）】



<出所> 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

【購入率が高い買い物目（単位：円）】

No.	品目	購入率	購入者単価
1	化粧品・香水	81.9%	52,142
2	菓子類	76.5%	9,639
3	医薬品	50.9%	21,760
4	衣類	38.5%	28,512
5	その他の食品・飲料・たばこ	37.1%	10,440
6	靴・鞆・革製品	25.0%	49,810
7	健康グッズ・トイレタリー	22.1%	20,203
8	電気製品（カメラ・PC・家電）	14.7%	33,110
9	酒類	12.9%	11,777
10	民芸品・伝統工芸品	8.3%	9,243

<出所> JNTO「訪日外国人の消費動向調査2019年」

6. おわりに

訪日中国客のインバウンドは、旅行消費の拡大のみならず越境ECとの相乗効果を期待できることから、日本経済に大きなインパクトがあります。上海駐在員事務所では、引き続き中国の訪日中国客の動向に注目していきたいと思っております。

(常陽銀行上海駐在員事務所 中村友宣)

「Hello Hong Kong」キャンペーン ～香港政府による旅行者誘致策～

香港では、今年2月にコロナによる入境制限が完全に解除され、約3年ぶりに海外との自由な往来が戻ってきました。実際にショッピングモールでは、中国本土や東南アジアなどの旅行者が見られ、徐々に以前の活気が感じられるようになってきました。

そして香港政府は、コロナ禍で失った旅行者を取り戻すべく、全世界からの旅行者を対象としたキャンペーン「Hello Hong Kong」を発表しました。このキャンペーンでは、総数50万枚の香港行き無料航空券や、レストランやホテル、香港の様々な施設で使える消費券の配布などが実施されます。気になる香港行き無料航空券の配布方法ですが、香港地場の航空会社3社（キャセイパシフィック航空、香港エクスプレス、香港航空）を通じて、抽選などによって決定されます。また配布スケジュールは地域によって異なり、まずは3月から東南アジア地域を対象に開始され、5月から日本でも配布される予定です。

ここ3年の間に、香港では西九龍文化地区の美術館「M+」や第6世代のピーク・トラム（ケーブルカー）をはじめ、新たな注目スポットが続々と登場しています。「Hello Hong Kong」は香港旅行のまたとない機会ですので、ご興味のある方は各航空会社のウェブサイトをチェックして頂き、お申込みされてみてはいかがでしょうか。（足利銀行香港駐在員事務所 現地スタッフ 温秋芳）



<街中のキャンペーンPR（筆者撮影）>

ニューストピックス

- ・訪中前のPCR検査、紙の陰性証明が必要に（1/17）
- ・12月の新築住宅価格、55都市が下（1/17）
- ・新エネ車の淘汰・再編加速へ、補助金終了（1/17）
- ・22年のGDP成長率3.0%過去2番目の低水準も、前途良好（1/18）
- ・中国の総人口、61年ぶり減少＝22年末（1/18）
- ・NEV化加速、ガソリン車8割が生産停止へ（1/18）
- ・春節連休の旅行者数が回復、19年の9割に、海外も伸び（1/30）
- ・中国のコロナ感染者、既に11億人超えか（1/30）
- ・在日中国大使館、日本人へのビザ発給を再開（1/30）
- ・越境EC輸出額、22年は12%増の1.6兆元（1/31）
- ・IMF、中国の成長率予測5.2%に引き上げ（2/1）
- ・100都市の住宅価格、7カ月連続で下落（2/2）
- ・BYD、日本への投入車種第1弾を発売（2/2）
- ・住宅ローン繰り上げ返済の波、半年待ちも（2/7）
- ・22年の自動車業界利益は1%増、減税効果で（2/7）
- ・22年の物流総額、過去最高の340兆元（2/8）
- ・インフラ債、過去最速ペースでの発行進む（2/14）

（出所 NNA・時事速報・亜州ビジネス）

めぶきFGアジアネットワークのご紹介

お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア（インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMBニアガ銀行（インドネシア）		●	
ヴィエティンバンク（ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁（ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDOユニバンク（フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行（フィリピン）		●	
インドステイト銀行（インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
パナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府ほか（メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●	●	途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供 リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供 各種損害保険の提供
損害保険ジャパン	●	●	
三井住友海上火災保険	●	●	
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供 海外セキュリティーサービスの提供
総合警備保障	●		

常陽銀行 シンガポール駐在員事務所	10 Collyer Quay, #09-07A, Ocean Financial Centre, Singapore, 049315 TEL:+65-6225-6543
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam TEL:+84-24-3218-1668
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心1901室 TEL:+86-21-6209-0258
常陽銀行 ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:+1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2251-9475
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at Emquartier, 27th Floor, Room No.2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok, Thailand 10110 TEL:+66-2-261-2852

